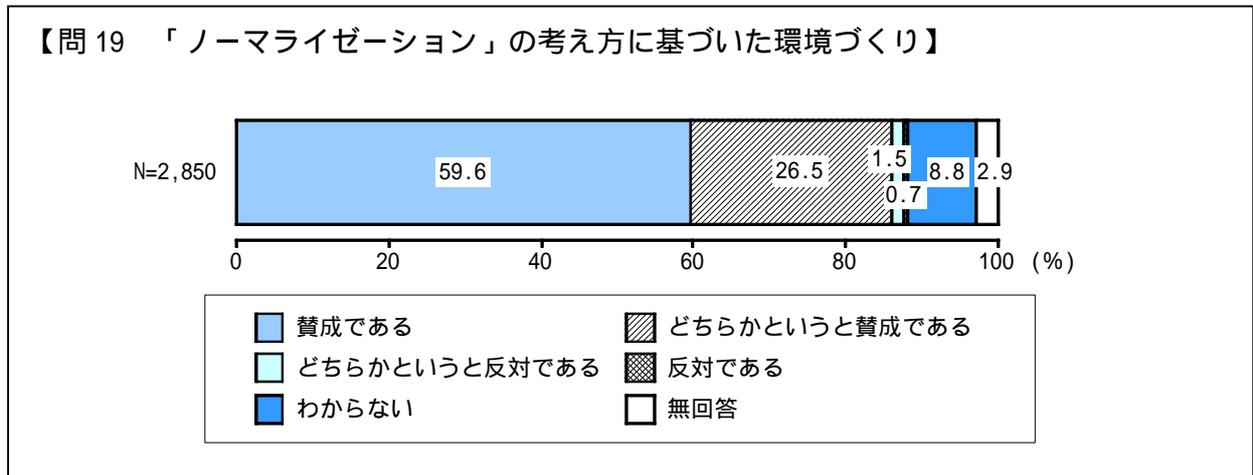
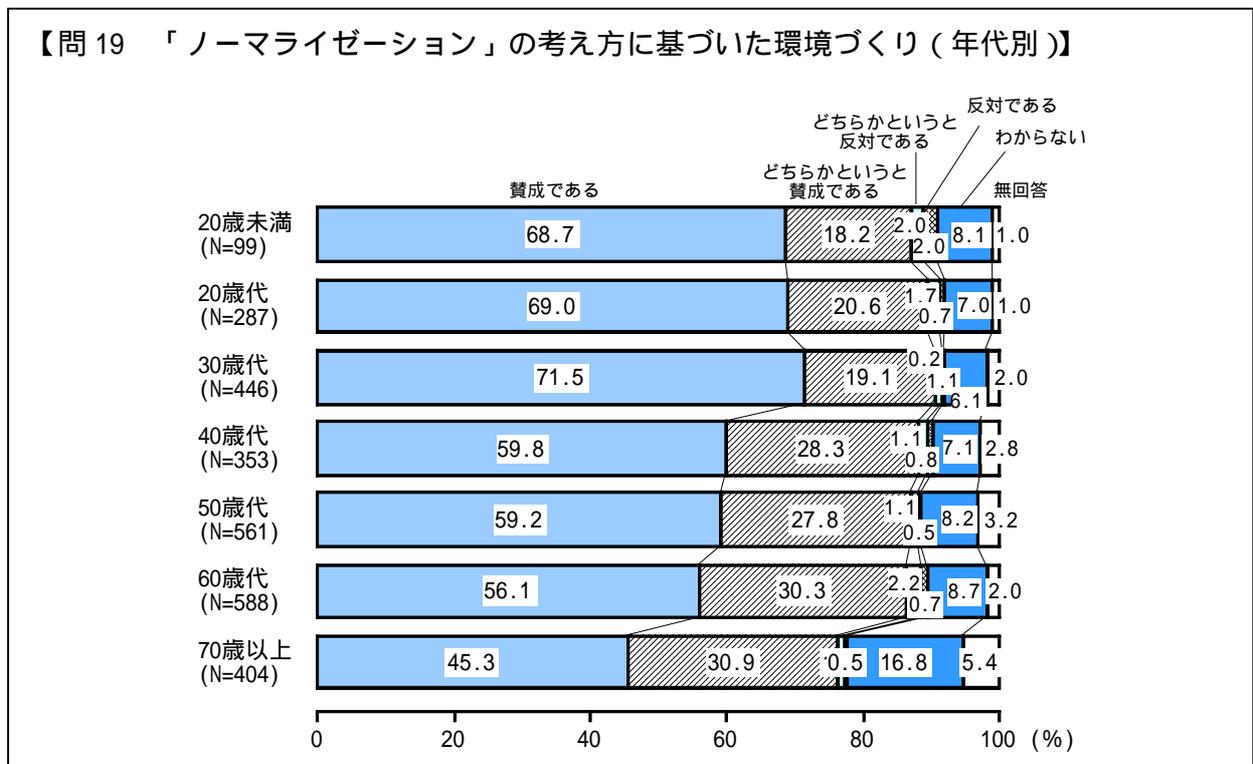


5 障害者の人権について

問 19 国や地方公共団体では、障害のある人が社会の構成員として地域の中で共に生活を送れるようにすることをめざした「ノーマライゼーション」の考え方に基づいた環境づくりを進めています。そこで、この「障害のある人が身近で普通に生活しているのが当たり前」という考え方について、あなたはどのように思いますか。(あてはまるもの1つに)

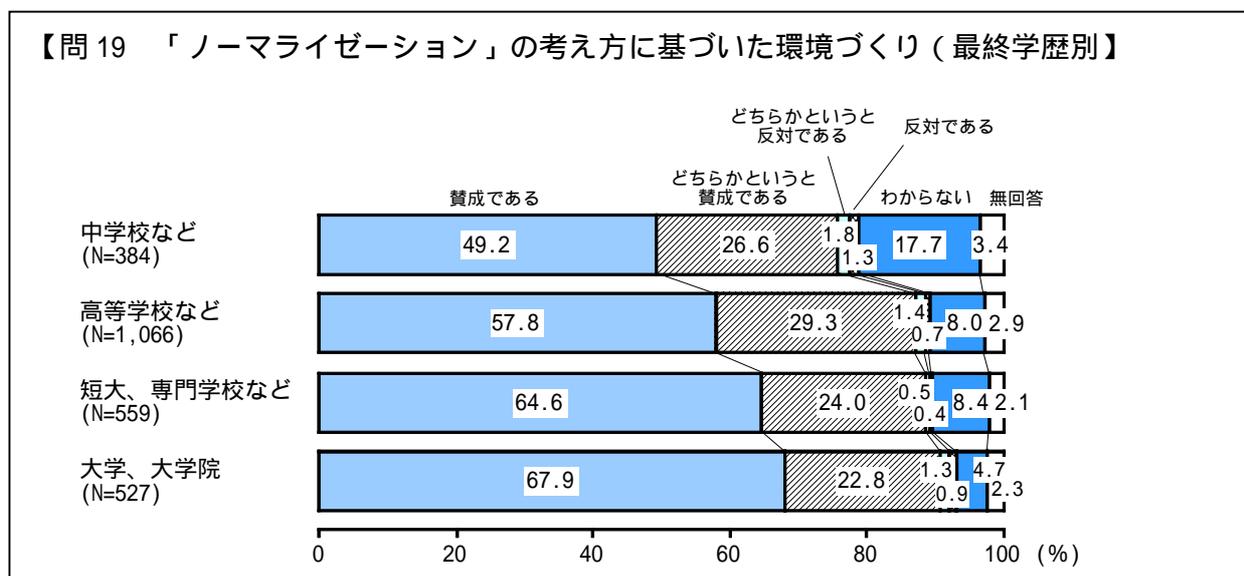


「ノーマライゼーション」の考え方に基づいた環境づくりについて、「賛成派(「賛成」と「どちらかという賛成である」を合わせた層)」が86.1%、「反対派(「反対」と「どちらかという反対である」を合わせた層)」が2.2%と「賛成派」の割合が大きく上回っている。



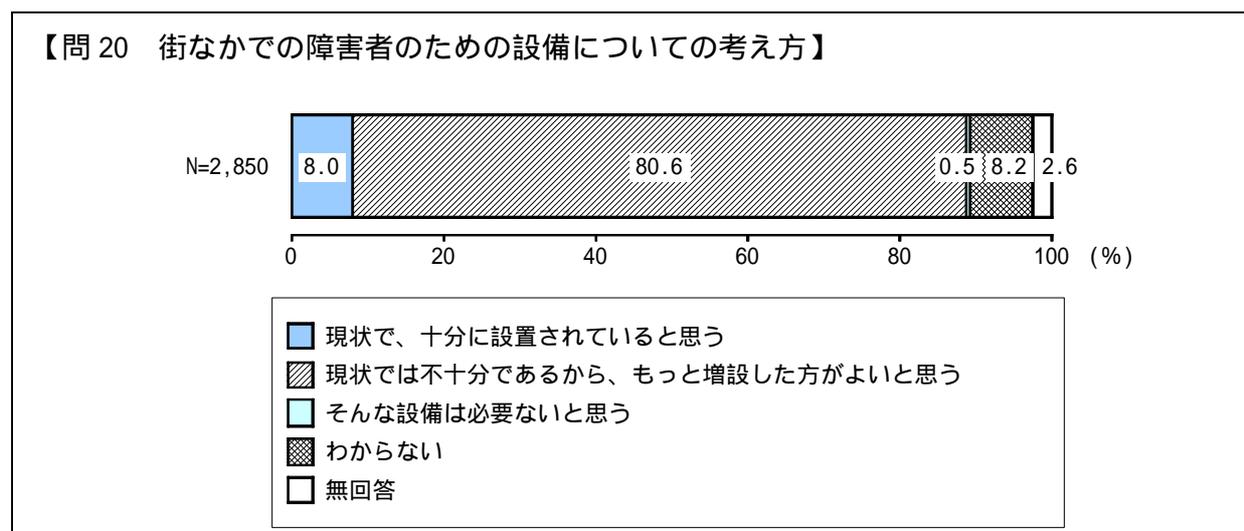
「ノーマライゼーション」の考え方に基づいた環境づくりについて、年代別でみると、「賛成派」の割合は30歳代で90.6%と最も高く、70歳以上で76.2%と最も低くなっている。「賛成

派」の割合は30歳代を頂点として加齢とともに低くなる傾向にあり、「賛成である」は30歳代と40歳代で、また60歳代と70歳以上で大きな差があらわれる結果となっている。



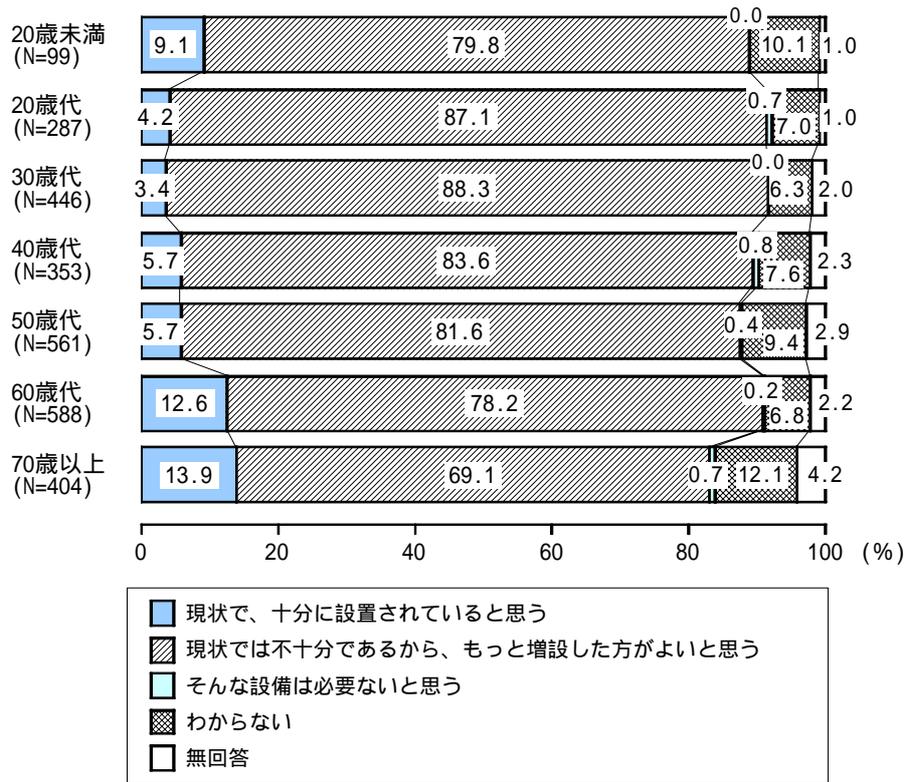
「ノーマライゼーション」の考え方に基づいた環境づくりについて、最終学歴別でみると、「賛成派」の割合は大学、大学院で90.7%と最も高く、中学校などで75.8%と最も低くなっており、高学歴になるほど高くなっている。また、中学校などでは「わからない」が約2割となっている。

問20 街のなかで障害者が暮らしやすくしていくための設備（スロープ・自動ドア・展示ブロック・案内板等）について、あなたはどのように思いますか。（あてはまるもの1つに）



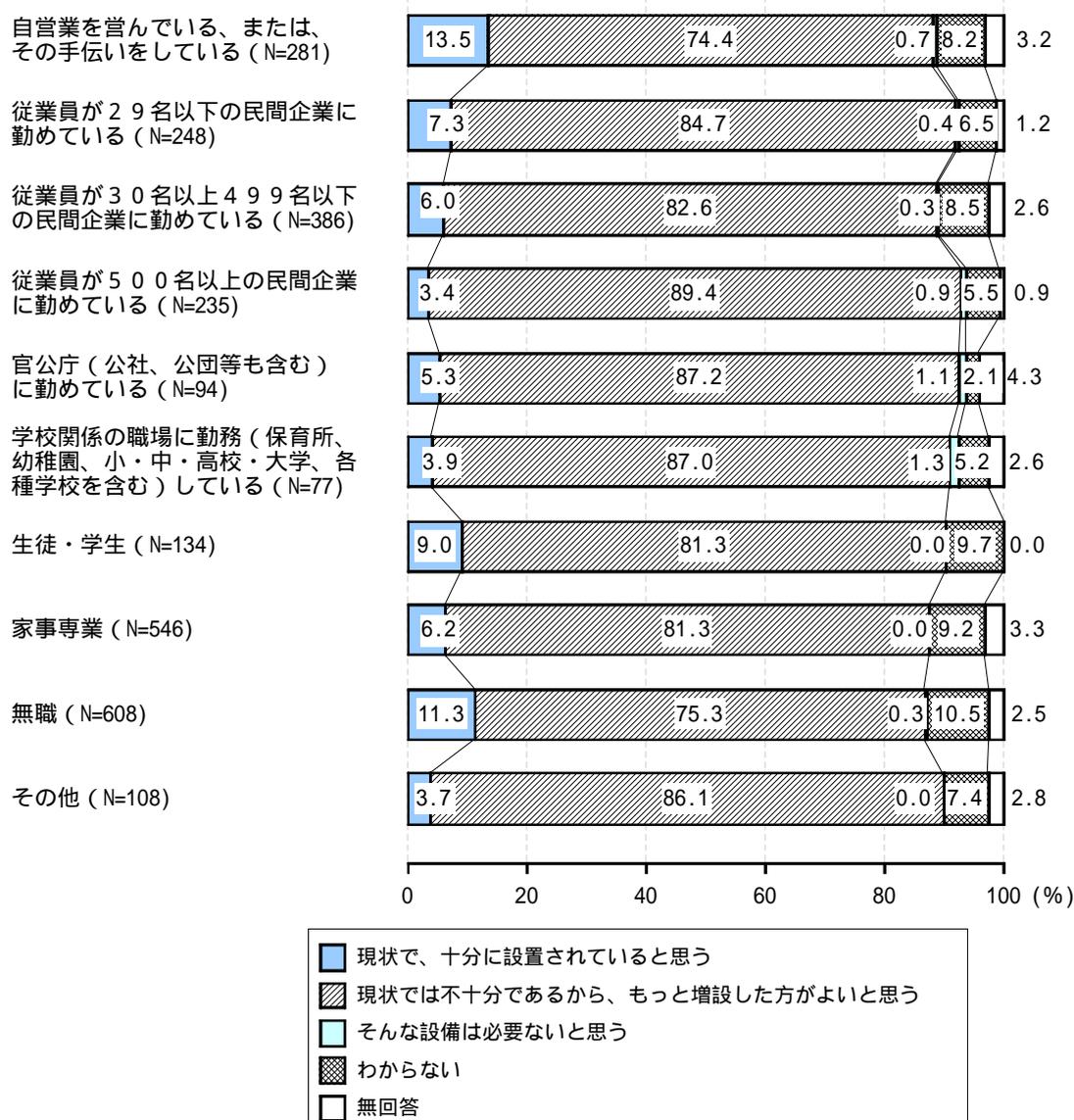
街なかでの障害者のための設備についての考え方については、「現状では不十分であるから、もっと増設した方がよいと思う」(80.6%)が最も高く、次いで「わからない」(8.2%)、「現状で、十分に設置されていると思う」(8.0%)となっている。

【問 20 街なかでの障害者のための設備についての考え方（年代別）】



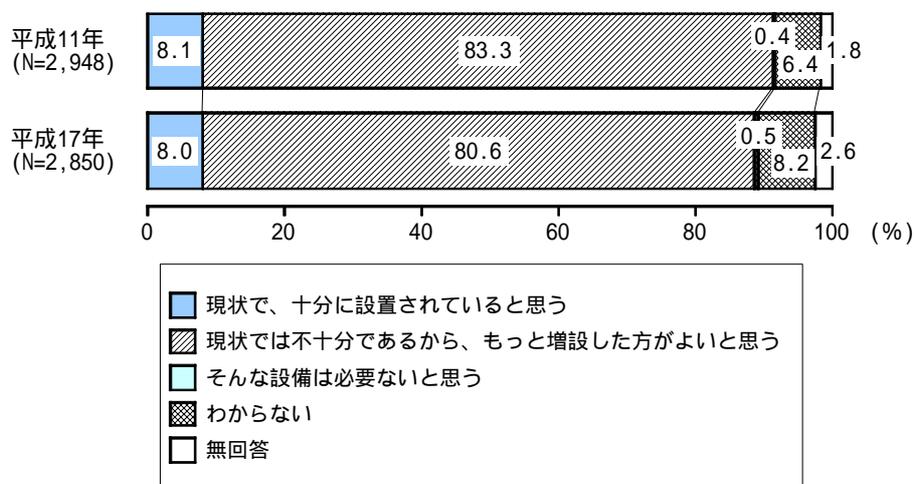
街なかでの障害者のための設備についての考え方について、年代別でみると、「現状では不十分であるから、もっと増設した方がよいと思う」の割合は30歳代で88.3%と最も高く、70歳以上で69.1%と最も低くなっており、30歳代を頂点に山型をなしている。また、「現状で、十分に設置されていると思う」は60歳代以上で1割を超えている。

【問 20 街なかでの障害者のための設備についての考え方（就労状況別）】



街なかでの障害者のための設備についての考え方について、就労状況別でみると、「現状では不十分であるから、もっと増設の方がよいと思う」は就労状況に関わらず7割を超え、中でも「従業員が500名以上の民間企業に勤めている」が89.4%で最も高く、「自営業を営んでいる、または、その手伝いをしている」で74.4%と最も低くなっている。「自営業を営んでいる、または、その手伝いをしている」と「無職」において、「現状で、十分に設置されていると思う」が1割を超えている。

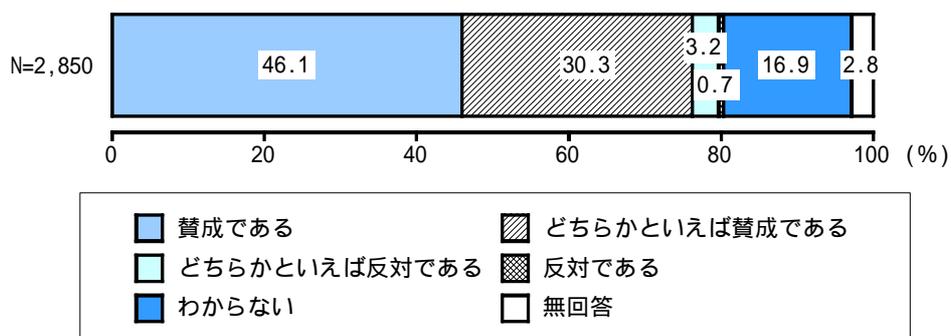
【問 20 街なかでの障害者のための設備についての考え方（前回調査との比較）】



街なかでの障害者のための設備についての考え方について、前回調査と比較すると大きな変化はなく、ほぼ前回と同様の割合となっている。街や様々な建物などでのバリアフリー化が進んでいるものの、まだまだバリアフリー化の促進を望む意見が多い結果となっている。

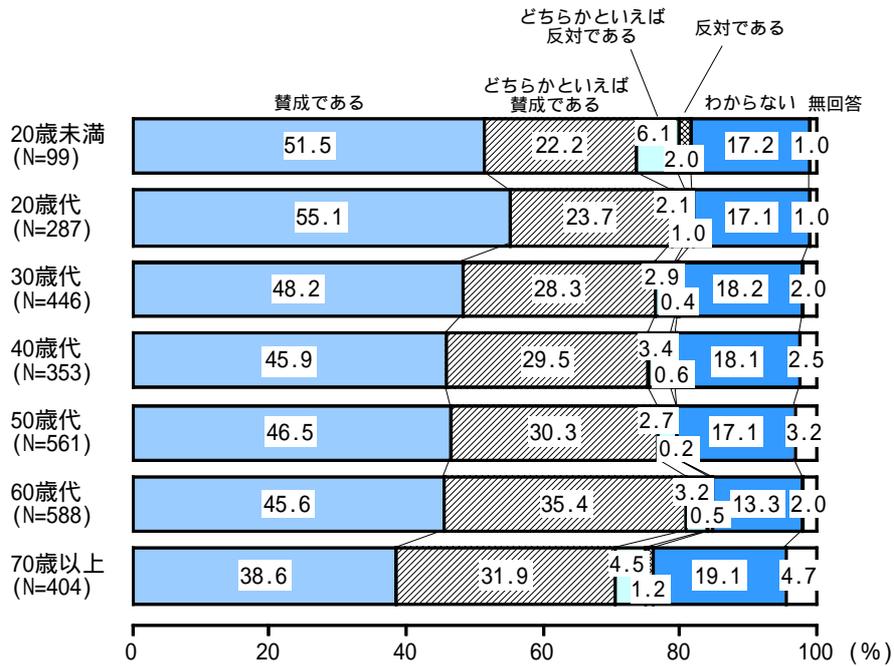
問 21 あなたの住んでいる地域に障害者が暮らす施設が建設されるとしたら、あなたはどうしますか。（あてはまるもの1つに ）

【問 21 身近に障害者のための施設が建設される場合の考え方】



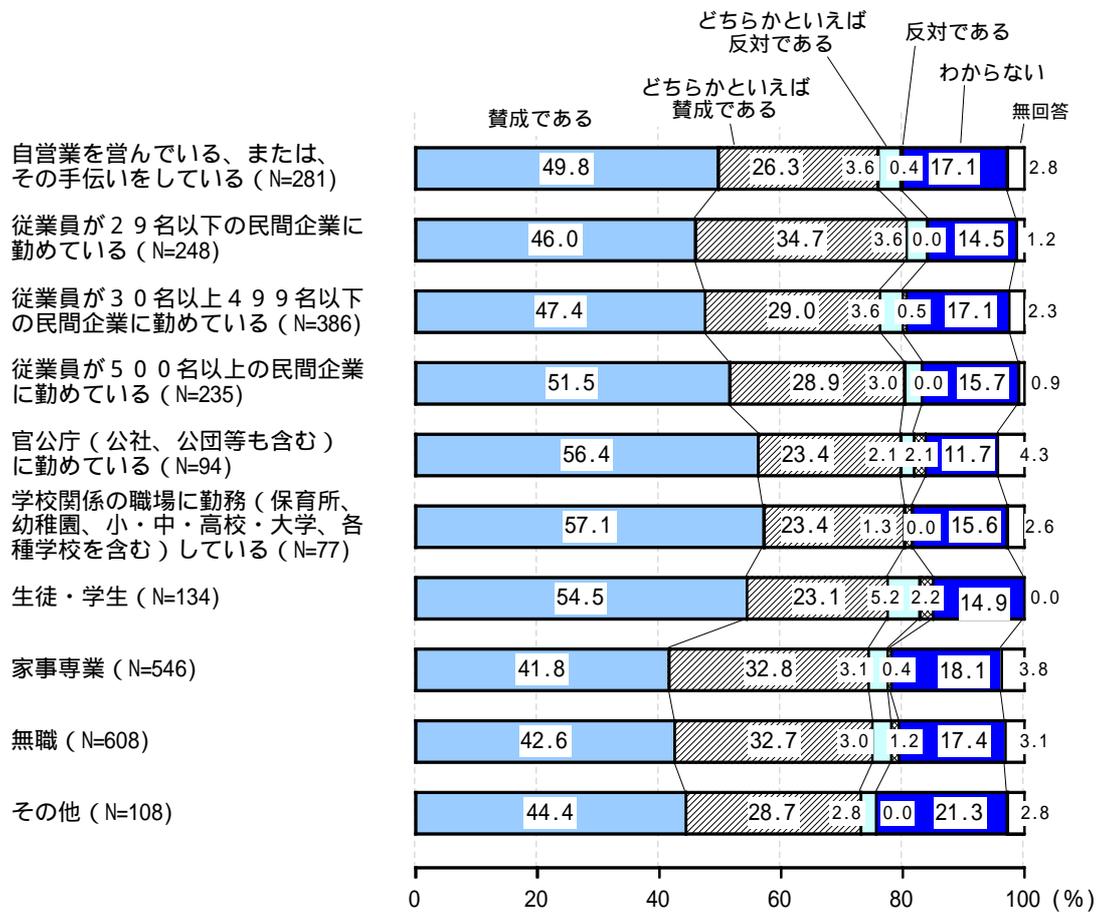
身近に障害者のための施設が建設される場合の考え方については、「賛成派（「賛成」と「どちらかという」と賛成である」を合わせた層）」が76.4%、「反対派（「反対」と「どちらかという」と反対である」を合わせた層）」が3.9%と「賛成派」の割合が大きく上回っている。

【問 21 身近に障害者のための施設が建設される場合の考え方（年代別）】



身近に障害者のための施設が建設される場合の考え方について、年代別でみると、「賛成派」の割合は年代に関わらず過半数を超え、60歳代で81.0%と最も高く、70歳以上で70.5%と最も低くなっている。一方で「賛成である」のみを比較すると、20歳未満と20歳代のみが過半数を超え、他の年代は加齢とともに低くなっている。20歳未満の学齢期において、ノーマライゼーションの理念が浸透してきている一方、それを理解できていない子ども（反対派が一番多い年代）もいるため、学校での人権教育をより一層充実させていくことが必要である。

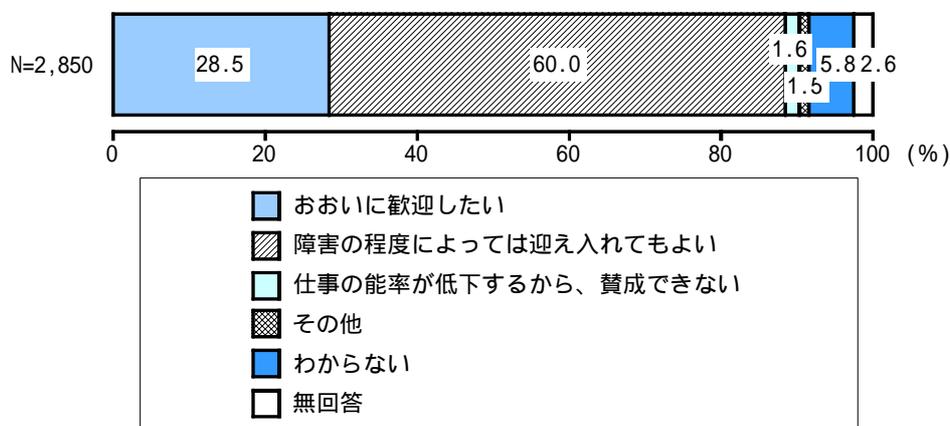
【問 21 身近に障害者のための施設が建設される場合の考え方（就労状況別）】



身近に障害者のための施設が建設される場合の考え方について、就労状況別でみると、「従業員が500名以上の民間企業に勤めている」、「官公庁（公社、公団等も含む）に勤めている」、「学校関係の職場に勤務（保育所、幼稚園、小・中・高校・大学、各種学校を含む）している」、「生徒・学生」において「賛成である」の割合が過半数を超えている。

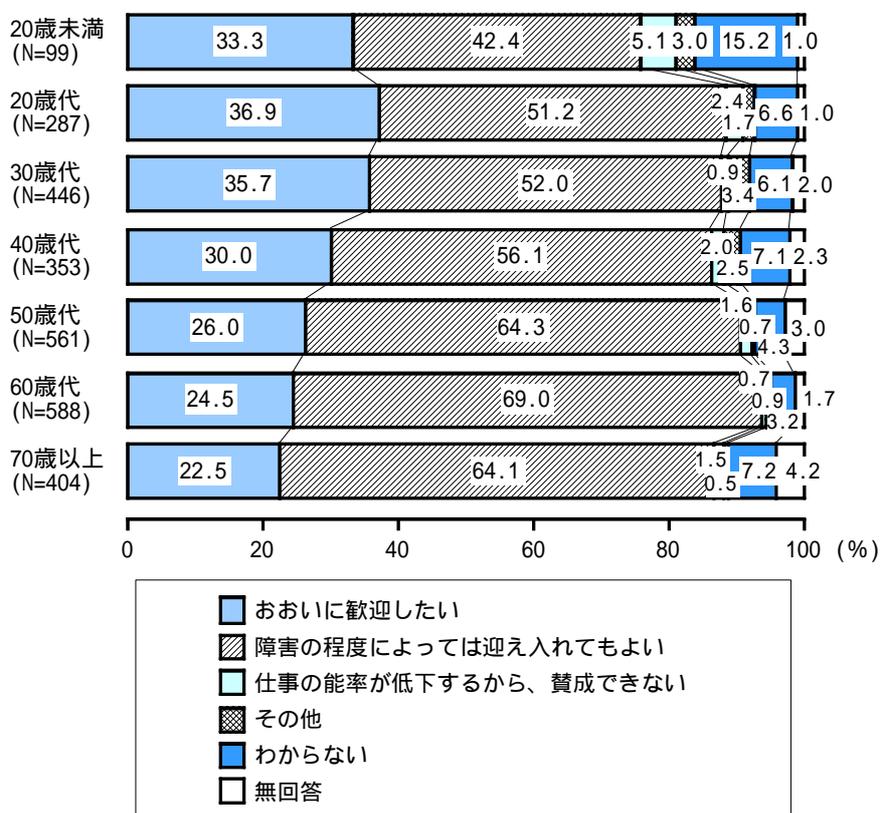
問 22 国は企業に対して障害者を一定の割合で雇用することを法律で義務づけていますが、職場で障害者と共に働くとしたら、あなたはどのように思いますか。(あてはまるもの1つに)

【問 22 職場で障害者と一緒に働くこと】

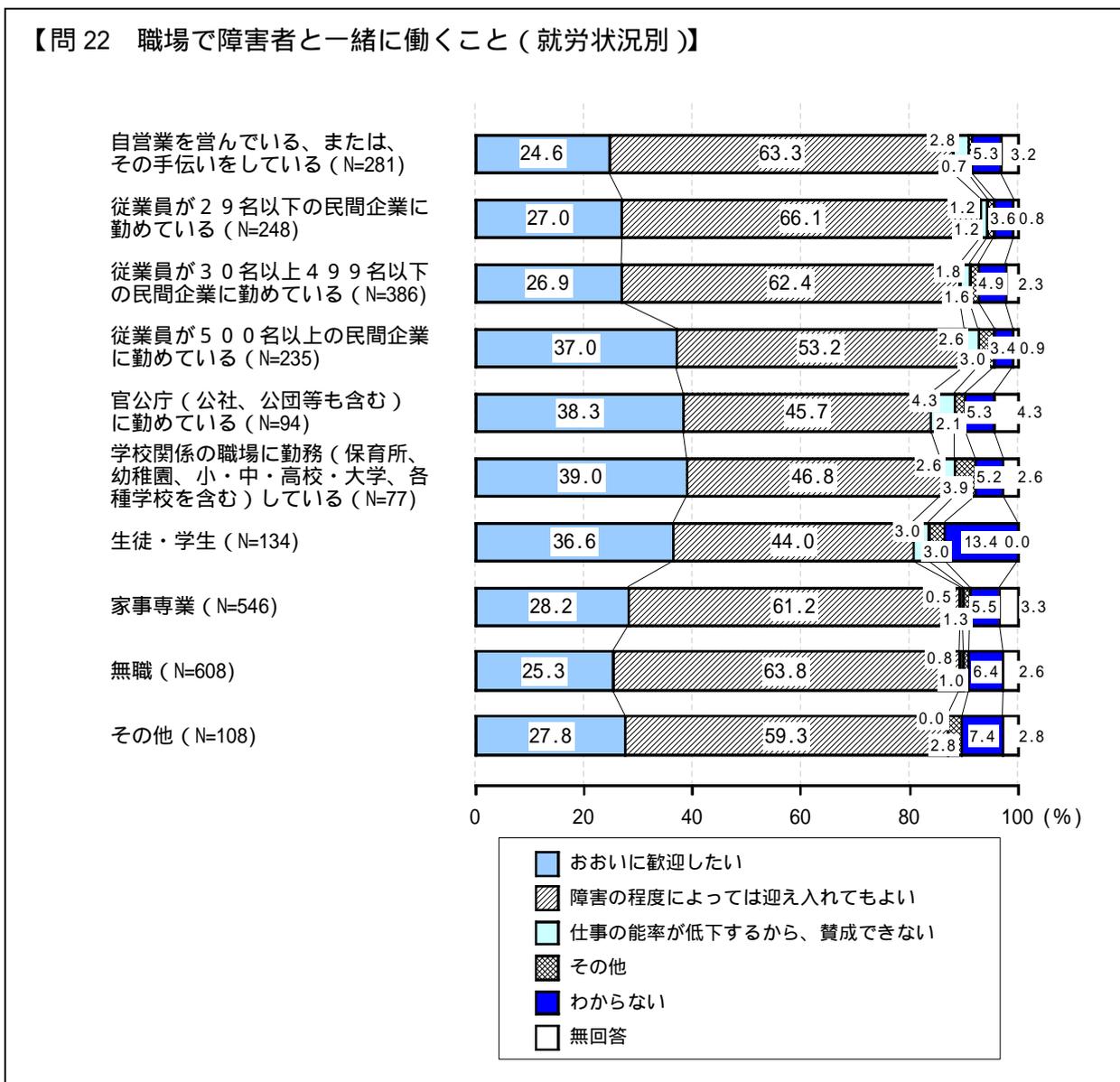


職場で障害者と一緒に働くことについては、「障害の程度によっては迎え入れてもよい」(60.0%)が最も高く、次いで「おおいに歓迎したい」(28.5%)、「わからない」(5.8%)となっている。

【問 22 職場で障害者と一緒に働くこと(年代別)】

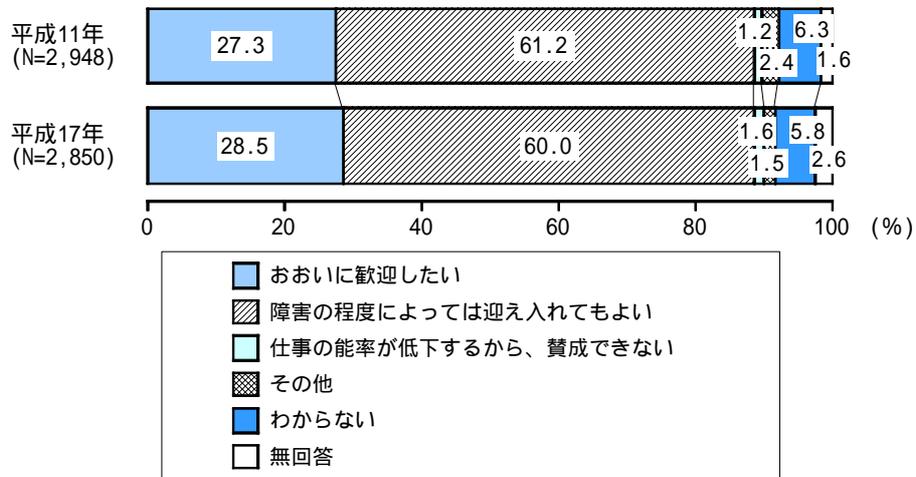


職場で障害者と一緒に働くことについて、年代別でみると、「おおいに歓迎したい」という積極的受け入れは若年者層で割合が高く、加齢とともに低くなっており、20歳代で36.9%と最も高く、70歳以上で22.5%と最も低くなっている。「障害の程度によっては迎え入れてもよい」の割合は20歳代以上では過半数を超えているが、20歳未満では4割程度となっている。また、「仕事の能率が低下するから、歓迎できない」の割合は20歳未満の5.1%が最も高くなっている。



職場で障害者と一緒に働くことについて、就労状況別でみると、「従業員が500名以上の民間企業に勤めている」、「官公庁（公社、公団等も含む）に勤めている」、「学校関係の職場に勤務（保育所、幼稚園、小・中・高校・大学、各種学校を含む）している」、「生徒・学生」において「おおいに歓迎したい」が3割を超えている。「おおいに歓迎したい」と「障害の程度によっては迎え入れてもよい」を合わせた割合は、「従業員が29名以下の民間企業に勤めている」と「従業員が500名以上の民間企業に勤めている」で9割を超えている。

【問 22 職場で障害者と一緒に働くこと（前回調査との比較）】



職場で障害者と一緒に働くことについて、前回調査と比較すると大きな割合の変化はなく、ほぼ前回同様の結果となっている。